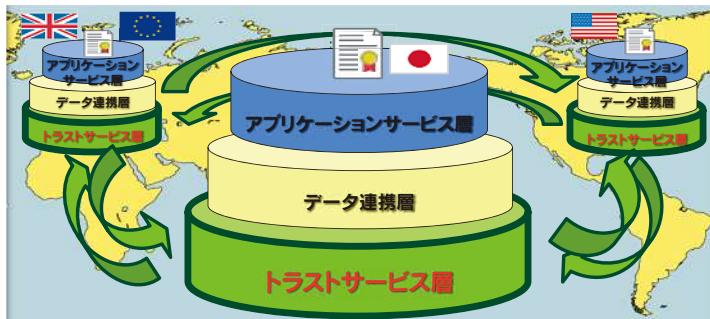
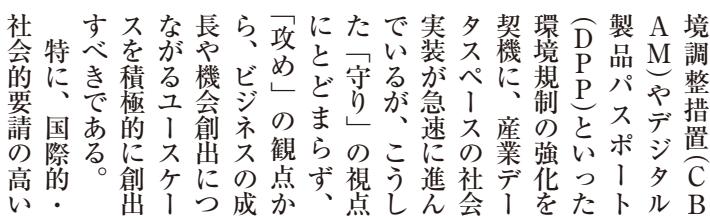


図表1 産業データスペースの「3層構造」



図表2 デジタルエコシステム官民協議会(仮称)



さらに、国際的な相互運用性の確保が必要なトラストサービスについては、諸外国、とりわけトラストサービスの体系化が進んでいるEUと、具体的なニーズに基づく政府間協議を深めていくことが重要である。

3層構造のうち、データの信頼性を支えるトラストサービス層の整備は、とりわけ重要な要素である。わが国がかねて標榜する「信頼性のある自由なデータ流通」(DFFT)を実現するには、この基盤が盤石でなければならない。

提言では、産業データスペースに必要なトルストサービス機能を洗い出し、体系的に整理したうえで、必要な制度・技術・運用の改善を進めるよう、デジタル庁に要請している。

提言では、産業データスペースに必要なトルストサービス機能を洗い出し、体系的に整理したうえで、必要な制度・技術・運用の改善を進めるよう、デジタル庁に要請している。

ヨーロッパでは炭素国境調整措置(CBAM)やデジタル製品パスポート(DPP)といった環境規制の強化を契機に、産業データスペースの社会実装が急速に進んでいるが、こうした「守り」の視点にとどまらず、「攻め」の観点から、ビジネスの成長や機会創出につながるユースケーラスを積極的に創出すべきである。

特に、国際的・社会的要請の高い

## トラスト基盤の整備

3層構造のうち、データの信頼性を支えるトラストサービス層の整備は、とりわけ重要な要素である。わが国がかねて標榜する「信頼性のある自由なデータ流通」(DFFT)を実現するには、この基盤が盤石でなければならない。

提言では、産業データスペースに必要なトルストサービス機能を洗い出し、体系的に整理したうえで、必要な制度・技術・運用の改善を進めるよう、デジタル庁に要請している。

ヨーロッパでは炭素国境調整措置(CBAM)やデジタル製品パスポート(DPP)といった環境規制の強化を契機に、産業データスペースの社会実装が急速に進んでいるが、こうした「守り」の視点にとどまらず、「攻め」の観点から、ビジネスの成長や機会創出につながるユースケーラスを積極的に創出すべきである。

今後、本提言の実現に必要な予算措置や制度整備が着実に進められるよう、経団連として強く働きかけていく。

トラストを土台とした産業データスペース群の構築は、わが国新たな価値創造につながる国家プロジェクトである。官民一体となつてその実現に全力で取り組んでいきたい。

# 産業データスペースの構築に向けた第2次提言

提言



澤田 純  
さわだ じゅん  
副会長  
産業競争力強化委員長  
NTT会長



東原 敏昭  
ひがしさら としあき  
副会長(当時)  
デジタルエコノミー  
推進委員長  
日立製作所会長

近年、経済・社会のあらゆる分野でデジタル化が急速に進展している。こうした中、AIをはじめとするデジタル技術とあわせて、信頼(トラスト)に裏打ちされたデータの連携と利活用が、産業競争力の強化や地球規模課題の解決に向けた重要な鍵を握ることは論をまたない。

このような認識のもと、経団連は2024年10月、企業・業界・国境を越えて信頼性のあるデータ連携を実現するインフラ「産業データスペース」の構築に向け、「第1次提言<sup>(注)</sup>」を公表した。

その後、第1次提言を具体的に深掘りすべく官民関係者と議論を重ね、5月13日、「第2次提言」(以下、「提言」)を取りまとめた。提言では、①全体像と戦略・工程表の提示、②共通枠組みの整備、③トラスト基盤の整備、④ユースケースの創出、⑤官民による推進体制の構築、の5本柱を軸に、具体的な施策や推進体制を示している。本稿では、そのエッセンスを紹介したい。

## 全体像と戦略・工程表の提示

現状では、様々な省庁や団体において、データ連携・利活用に向けた取り組みが個別に進められているが、組織や業種の垣根を越えた横断的な連携には至っていない。また、国境を越えたデータ連携や必要な機能要件に関する統一的な方向性も示されていない。

こうした状況を打破するには、まずは既存の取り組みを俯瞰し、産業データスペース群

## ユースケースの創出

産業データスペースへのユーザーの参加を促すことで、データ連携の具体的なメリットを「見える化」することが欠かせない。

ヨーロッパでは炭素国境調整措置(CBAM)やデジタル製品パスポート(DPP)といった環境規制の強化を契機に、産業データスペースの社会実装が急速に進んでいるが、こうした「守り」の視点にとどまらず、「攻め」の観点から、ビジネスの成長や機会創出につながるユースケーラスを積極的に創出すべきである。

## 官民による推進体制の構築

これらの施策を着実かつ迅速に進めるには、政府と産業界が一体となる推進体制の構築が不可欠である。

経団連は、司令塔機能を担うデジタル庁と連携し、「デジタルエコシステム官民協議会(仮称)」の設置に向けて、関係省庁・団体との調整を進めている(図表2)。

本協議会は、ユースケースの発掘・組成、国際標準化対応、政策提言などを包摂的に担う「実働拠点」として機能することが期待される。すなわち、形式的な議論の場ではなく、政策とビジネスの現場のニーズとが直結する場として活用されることが肝要である。

の「全体像」を描き出すことが出発点となる。そのうえで、政府全体として統一された「戦略」と「工程表」を策定し、着実に実行に移すことなどが不可欠である。これらの司令塔として、デジタル庁がリーダーシップを發揮することを強く期待したい。

産業界としても、政府と緊密に連携し、ユースケースの発掘や国際標準化への参画などを通じて、積極的に貢献していく所存である。

産業データスペース群の構築にあたっては、まず基本構造に関する共通認識を形成する必要がある。提言では、その基本構造を以下の通り「3層」モデルで整理している(図表1)。

- ・アプリケーションサービス層・ユーザーがデータ連携・利活用を通じて、価値創出に結び付けるサービスを提供する層
- ・データ連携層・改ざんや成り済ましたデータ連携を支える層
- ・トラストサービス層・改ざんや成り済ましたデータ連携を支える層

データ連携・利活用を担保するサービスを提供する層

デジタル庁は、この3層構造を念頭に、全てのユースケースに共通して必要な「共通枠組み」と、ユースケースごとに設計すべき要件を明確に区別し、まずは共通枠組みの整備を優先して進めるべきである。

さらに、国際的な相互運用性も視野に入れ、国際標準化に積極的に関与していく必要がある。

(注) 産業データスペースの構築に向けた(2024年10月15日)  
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/073.html>